

令和2年度(2020年度)

管理事業名	母子保健事業				総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 1 健康づくりの推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 04	衛生費	(項) 01	保健衛生費	(目) 12 母子保健事業費
部局名	健康医療部	予算執行所属	保健センター、地域保健課			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【目的】 母性並びに乳児及び幼児に対する保健指導、健康診査等の措置を講じ、健康の保持及び増進を図ります。 【概要】 母子健診事業(乳幼児及び妊産婦健診の実施等)、育児支援事業(離乳食の調理方法等の指導)、未熟児養育医療給付事業(未熟児養育医療費の給付)、妊娠・出産包括支援事業(妊娠・出産期の包括的な支援の実施)、小児慢性特定疾病児支援事業(小児慢性特定疾病児への医療費の給付等)、不妊治療支援事業(不妊治療に関する専門相談の実施及び治療費用の助成)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
乳幼児健診等の受診件数	件	74,759	72,182	73,097	乳幼児健診等(1歳6か月児・2歳6か月児歯科・3歳児・4か月児・乳児一般・乳児後期・新生児聴覚・妊婦・産婦・歯科フォロー・乳幼児精密・経過観察・6歳臼歯・妊婦歯科・産婦歯科)の受診件数
養育支援訪問件数	件	5,303	5,407	5,536	産後うつ、虐待のおそれがあるなど、養育上の困難を抱える家庭に対する継続的な訪問の件数
不妊治療費助成件数	人	-	58	593	助成延人数
成果の説明	乳幼児健診等の受診件数は、年度途中から新たに新生児聴覚検査を開始したため増加しています。 養育支援訪問件数は、新型コロナウイルス感染症の影響により妊産婦が親族等のサポートを得ることが難しい等の理由により増加しています。 不妊治療費助成(令和元年10月から一部実施)の件数は、中核市移行により大阪府から事務移譲されたため、増加しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	42,472	205,985	163,513
府支出金(経常費用充当)	-	23,963	23,713	△250
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	3,793	3,659	△135
経常収入 小計(a)	-	70,229	233,357	163,128
給与関係費	-	237,045	272,618	35,573
物件費	-	414,380	453,938	39,558
維持補修費	-	35	-	△35
社会保障扶助費	-	18,945	131,415	112,470
負担金・補助金・交付金等	-	69,950	196,417	126,467
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	13	△13	△27
賞与引当金繰入額	-	18,462	19,983	1,521
退職手当引当金繰入額	-	6,783	33,377	26,594
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	765,612	1,107,734	342,122
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△695,383	△874,377	△178,993
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△695,383	△874,377	△178,993
一般財源充当額	-	705,627	858,814	153,186
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	10,244	△15,563	△25,807

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	小児慢性特定疾病医療費負担金 55,563千円(+55,563千円) 母子保健事業費補助金 70,093千円(+47,368千円) 母子保健衛生費補助金 56,518千円(+56,518千円)
社会保障扶助費	小児慢性特定疾病医療費助成 115,062千円(+115,062千円)
負担金・補助金・交付金等	不妊治療費助成 126,112千円(+116,162千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	70,225	233,379	163,153
行政サービス活動支出	-	775,853	1,092,192	316,339
行政サービス活動収支差額	-	△705,627	△858,814	△153,186
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	△705,627	△858,814	△153,186
一般財源充当額	-	705,627	858,814	153,186
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容
(行政サービス活動収入) 小児慢性特定疾病医療費負担金 55,563千円(+55,563千円) (行政サービス活動支出) 小児慢性特定疾病医療費助成 115,062千円(+115,062千円)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1件当たりのコスト	平成30年度		円	乳幼児健診や訪問指導、各種給付等について、1件あたり10,110円のコストがかかっています。なお、中核市移行により、小児慢性特定疾病医療費助成及び不妊治療費助成が大阪府から事務移譲されたことにより、1件当たりのコストが前年度から増加しました。
	令和元年度	105,413 件	7,263 円	
	令和2年度	109,563 件	10,110 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	18,462	19,983	1,521
未収金	40	19	△21	地方債	-	-	-
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	18,462	19,983	1,521
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△30	△17	13	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	182,428	196,462	14,034
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	182,428	196,462	14,034
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	200,890	216,445	15,555
土地	-	-	-	純資産	△200,880	△216,443	△15,563
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	純資産の部合計	△200,880	△216,443	△15,563
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	10	2	△8
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	10	2	△8				

Ⅲ 財務構造分析

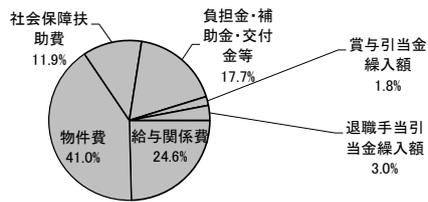
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	33.12人	2071日	12日	
給与関係費等	302,185千円	23,570千円	222千円	合計(千円) 325,978
内、時間外勤務手当	10,479千円			

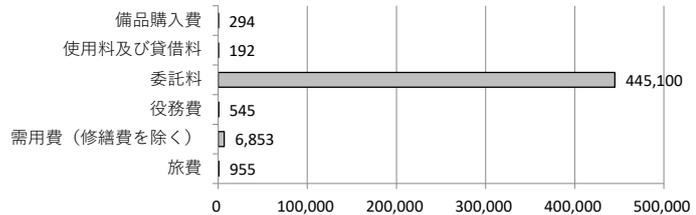
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	未熟児養育医療自己負担金(過年度滞納分)の一部徴収により21千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	75.7	89.6	13.9
一般財源充当比率		-	90.9	78.6	△12.3

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

令和2年度は、中核市移行により小児慢性特定疾病医療費助成及び不妊治療費助成(令和元年10月から一部実施)が大阪府から事務移譲されたため、経常収入の「国庫支出金」、経常支出の「社会保障扶助費」及び「負担金・補助金・交付金等」が前年度と比較して大幅に増加しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

新型コロナウイルス感染症の影響により、親族等のサポートを得ることが難しいことや妊婦教室などの各種教室・講習会が中止となったことから、孤立感や不安感を抱える妊産婦が増えており、養育上困難を抱える家庭への訪問件数増加に繋がっているものと考えます。コロナ禍においても、妊産婦等が孤立することのないよう、保健センターや地域保健課が実施する各事業の周知を図るとともに、研修や事例検討等を通じて妊産婦等に対する支援の充実を図ることが必要と考えています。